質問第二七号

国民からの公助の要望に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和八年十一月十日

奥田　ふみよ

参議院議長　関口昌一　殿

国民からの公助の要望に関する質問主意書

私は、政府や行政による支援が不足している又は全くないことで苦しむ主権者から、「公助」を求める声を集め、紹介する活動を行ってきた。

主権者から寄せられた「公助」を求める声を受けて、以下質問する。主権者からの声に対して、誠実に答弁されたい。

一　経済的な理由で眼鏡を作成、購入することが難しい世帯の数を政府は把握しているか示されたい。また、このような世帯があることを踏まえ、眼鏡を作る費用に保険を適用できるようにすべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

二　不法投棄やいわゆるゴミ屋敷問題の対策として、廃棄に係る経済的負担を引き下げるため、粗大ゴミ料金及びゴミ袋を無償化すべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

三　一部の地方自治体で救急車の有料化が進められているが、全国一律で救急車の利用は無償にできるよう、必要な数の救急救命士を確保することを含め、国が財政措置をすべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

四　二〇二六年九月十三日付けの毎日新聞の記事によれば、公立図書館職員の非正規雇用率が七割を超えているとされている。専門性が求められる図書館職員の大半が非正規雇用という不安定な雇用形態で働いていることは問題であり、公立図書館職員全員を原則として正規雇用に切り替えるべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

五　学校給食の量や品目が少ない、栄養価が低い、という問題が各地で指摘されている。各種報道によれば、例えば、富山県砺波市や埼玉県入間市がＳＮＳ投稿した学校給食の写真に批判が集まっているとされている。文部科学省は学校給食実施状況等調査を行っているが、政府として、このような少量かつ少品目で、低栄養価と指摘される給食の実態をどのように把握して、どのような対策を行っているのか示されたい。また、各地方自治体の財政状況にかかわらず、全ての子供が充実した学校給食の提供を受けられるよう、国が財政措置すべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

六　地方で高齢者が買い物や通院のために利用しているバスや鉄道の減便や運賃値上げが続いている。生活の足となる交通機関の運賃を引き上げずに済むように、運行継続に必要な費用を全額、国が財政措置すべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

右質問する。